



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 寛
(氏名) 生田 裕彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6292-6236
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,965	14.3	104	—	103	—	26	—
27年6月期	1,719	45.4	△67	—	△68	—	△50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	10.88	—	3.6	8.7	5.3
27年6月期	△20.98	—	△6.8	△5.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,171	730	62.1	304.74
27年6月期	1,216	708	58.2	296.37

(参考) 自己資本 28年6月期 728百万円 27年6月期 708百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	477	△9	△100	549
27年6月期	△223	△15	81	183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50	5	—	0.8
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	45.9	1.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		9.0	

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	600	△51.9	50	47.9	50	49.1	33	51.8	13.81
通期	1,200	△38.9	100	△3.9	100	△3.4	66	153.8	27.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	2,466,000 株	27年6月期	2,466,000 株
28年6月期	77,000 株	27年6月期	77,000 株
28年6月期	2,389,000 株	27年6月期	2,389,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.2「1. 経営成績・財務財政に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向がみられたものの、為替相場の変調とそれに伴う株安の動向や国内個人消費の伸び悩みが懸念されております。また、高成長を維持してきた中国経済は減速が鮮明となり、英国のEU離脱による欧州経済の不安要素もあり、世界的にリスク要因が徐々に高まっております。

情報サービス産業におきましては、ビッグデータの活用が企業の今後の成長を左右するような時代となり、システムのバージョンアップが必須な情勢となっておりますが、企業収益の改善が足踏み状態となった場合には、情報化投資の抑制が生じるリスクも懸念され、予断を許さない状況であります。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、当社は顧客ニーズに適応した営業提案を実施するとともに、SAP S/4HANA導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。また、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を随時開催し、積極的な営業展開を図りました。さらに、SAP社が23年振りにリリースしました新製品のSAP S/4HANAを、当社の独自テンプレートEasyOneに組み込むことにより、次世代の業務ツールとしてお客様の業務品質を高めることに注力して参りました。

売上の状況といたしましては、長期にわたる大型プロジェクトの納品が進んだことや安定した受注により、前期比増収となりました。利益面におきましては、内製化による外注費の削減や交通費等の経費圧縮により、営業利益、経常利益ともに計画値を上回りました。純利益につきましては、一部の既存ソフトウェア資産等を特別損失として減損処理を計上しました。

以上のような活動を推進した結果、当事業年度の業績につきましては、売上高19億65百万円（前期比14.3%増）、営業利益1億4百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常利益1億3百万円（前年同期は経常損失68百万円）、当期純利益26百万円（前年同期は当期純損失50百万円）となりました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。また、製品及びサービス毎の情報は以下のとおりであります。

(ERP導入事業)

売上高13億31百万円（前期比1.5%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高6億34百万円（前期比55.8%増）となりました。

②今後の見通し

日本経済の見通しについては、海外経済の下ぶれ懸念等を背景とした株式市場の低迷や円高の影響により、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。

このような厳しい環境下、当社はSAP S/4HANAを中心とする製品群を、次世代の業務ツールとして、お客様の業務品質を高めることによって顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益66百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が44百万円減少して11億71百万円となり、負債合計が67百万円減少して4億40百万円となり、純資産合計が22百万円増加して7億30百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億66百万円増加し、5億49百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益46百万円(前期は64百万円の純損失)、減価償却費16百万円(前期は24百万円)、減損損失56百万円、売上債権の減少による収入1億97百万円(前期は1億80百万円の支出)、たな卸資産の減少による収入1億56百万円(前期は42百万円の支出)、仕入債務の減少による支出73百万円(前期は7百万円の収入)、前受金の増加による収入54百万円(前期は23百万円の収入)等により、全体として4億77百万円の収入(前期は2億23百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1百万円(前期は10百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出9百万円(前期は5百万円の支出)、全体として9百万円の支出(前期は15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円(前期は5百万円の支出)、リース債務の返済による支出3百万円(前期は2百万円の支出)、短期借入金の返済による支出90百万円(前期は90百万円の収入)により、全体として1億円の支出(前期は81百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	73.7	72.9	69.6	58.2	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	61.4	76.3	77.2	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.1	14.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.2	97.8	—	—	867.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。また、平成28年6月期の有利子負債がない為、記載しておりません。

5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭の普通配当に、創業20周年記念配当として1株当たり2円50銭を加え、合計5円の配当とさせていただきます。詳細は、本日別途開示の「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャンネル契約VER」を締結しております。

今後、SAP社との契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、SAP社との契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成28年6月期の売上高に占める割合は67.7%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追求し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は拡大傾向にあります。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、テレマーケティングをベースに西日本、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内外ともに不透明感が強い状況にあり、企業の設備投資の抑制はいましばらく続くものと予想されます。IT業界とりわけERP市場においても、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなり、全般的には慎重さが継続していると判断されます。このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが、競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。さらに、SAP S/4HANAを当社の独自テンプレートEasyOneに組み込むことにより、次世代の業務ツールとしてお客様の業務品質を高めることに一層注力してまいります。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、SAP社の技術研修に積極的に参加させております。さらに、SAP S/4HANAに対応すべく、最新の技術習得に向けて、外部教育機関による社員教育を実施しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,167	549,900
売掛金	389,903	192,406
仕掛品	270,243	63,976
前払費用	78,207	107,086
繰延税金資産	22,913	26,458
未収入金	4,084	4,352
仮払金	52,225	49,988
その他	11,799	2,928
流動資産合計	1,012,544	997,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,709	46,709
減価償却累計額	△21,714	△27,947
建物(純額)	24,994	18,761
工具、器具及び備品	14,277	15,866
減価償却累計額	△6,675	△9,756
工具、器具及び備品(純額)	7,602	6,110
リース資産	12,800	—
減価償却累計額	△9,452	—
リース資産(純額)	3,348	—
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	54,947	43,875
無形固定資産		
特許権	3,522	2,999
商標権	950	802
ソフトウェア	13,098	3,670
ソフトウェア仮勘定	—	9,050
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	18,358	17,311
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	5,000	4,000
投資有価証券	—	86
長期前払費用	1,725	1,597
繰延税金資産	65,049	48,956
差入保証金	50,300	47,849
会員権	6,075	6,075
保険積立金	2,400	4,800
投資その他の資産合計	130,549	113,365
固定資産合計	203,855	174,551
資産合計	1,216,400	1,171,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,208	10,070
短期借入金	90,088	—
リース債務	3,655	—
未払金	52,745	49,065
未払費用	1,041	1,225
未払法人税等	1,357	10,650
未払消費税等	20,432	43,457
前受金	135,390	190,339
預り金	5,831	7,659
賞与引当金	7,319	10,600
流動負債合計	401,070	323,067
固定負債		
退職給付引当金	84,090	97,266
長期未払金	23,223	20,320
固定負債合計	107,313	117,586
負債合計	508,384	440,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,851	399,880
利益剰余金合計	380,787	400,816
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	708,016	728,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1
評価・換算差額等合計	—	△1
新株予約権	—	2,952
純資産合計	708,016	730,995
負債純資産合計	1,216,400	1,171,649

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,719,189	1,965,570
売上原価	1,421,587	1,505,641
売上総利益	297,601	459,928
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,259	36,171
役員報酬	52,020	52,399
給料及び手当	74,811	70,922
法定福利費	14,693	17,663
福利厚生費	1,473	1,549
賞与	12,886	15,070
賞与引当金繰入額	7,319	10,600
株式報酬費用	—	1,899
退職給付費用	3,205	2,621
旅費及び交通費	34,164	38,937
支払手数料	71,440	58,026
減価償却費	6,467	3,942
研究開発費	1,217	1,307
研修費	2,480	900
地代家賃	11,366	11,087
租税公課	4,398	5,913
雑費	30,093	26,822
販売費及び一般管理費合計	365,297	355,834
営業利益又は営業損失(△)	△67,695	104,093
営業外収益		
受取利息	144	119
未払配当金除斥益	129	116
法人税等還付加算金	—	72
為替差益	—	204
その他	83	94
営業外収益合計	357	607
営業外費用		
支払利息	644	549
為替差損	770	—
コミットメントフィー	—	650
その他	29	—
営業外費用合計	1,444	1,200
経常利益又は経常損失(△)	△68,782	103,500
特別利益		
会員権売却益	5,375	—
特別利益合計	5,375	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	32	—
会員権売却損	1,057	—
減損損失	—	56,954
特別損失合計	1,089	56,954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△64,496	46,545
法人税、住民税及び事業税	2,385	7,997
法人税等調整額	△16,748	12,546
法人税等合計	△14,363	20,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,132	26,001

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	355,885	24.2	413,348	30.5
II 経費	※2	1,113,061	75.8	942,546	69.5
当期総費用		1,468,947	100.0	1,355,895	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		227,423		270,243	
当期商品仕入高		—		—	
合計		1,696,371		1,626,139	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		270,243		63,976	
他勘定振替高	※3	4,539		56,520	
当期売上原価		1,421,587		1,505,641	

(注)

※1 労務費には以下のものが含まれています。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	11,217	11,987

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	948,144	788,611
減価償却費	18,248	12,738

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	4,539	7,140
仮払金	—	49,380

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	435,956	436,893	△22,223	764,121	764,121
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	△5,972
当期純利益					△50,132	△50,132		△50,132	△50,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	△56,105	△56,105	-	△56,105	△56,105
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	379,851	380,787	△22,223	708,016	708,016

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	379,851	380,787	△22,223	708,016	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	
当期純利益					26,001	26,001		26,001	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	20,029	20,029	—	20,029	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	399,880	400,816	△22,223	728,044	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	708,016
当期変動額				
剰余金の配当				△5,972
当期純利益				26,001
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1	△1	2,952	2,950
当期変動額合計	△1	△1	2,952	22,979
当期末残高	△1	△1	2,952	730,995

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△64,496	46,545
減価償却費	24,715	16,681
減損損失	—	56,954
差入保証金償却額	1,054	1,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,244	13,175
株式報酬費用	—	2,952
受取利息	△144	△119
固定資産除却損	32	—
支払利息	644	549
会員権売却損益(△は益)	△4,318	—
売上債権の増減額(△は増加)	△180,889	197,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,819	156,886
仕入債務の増減額(△は減少)	7,733	△73,138
前受金の増減額(△は減少)	23,984	54,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,432	23,025
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,147	△28,304
その他の負債の増減額(△は減少)	26,587	208
その他	△129	490
小計	△207,517	470,186
利息の受取額	144	31
利息の支払額	△644	△549
法人税等の支払額	△15,343	△128
法人税等の還付額	—	7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,359	477,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,037	△1,589
有形固定資産の売却による収入	—	1,703
無形固定資産の取得による支出	△5,619	△9,050
貸付金の回収による収入	1,000	1,000
差入保証金の回収による収入	—	619
敷金の差入による支出	△2,052	—
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
会員権の取得による支出	△6,075	—
会員権の売却による収入	11,675	—
その他	△1,764	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,272	△9,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,854	△5,932
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,088	△90,088
リース債務の返済による支出	△2,473	△3,635
その他の支出	—	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,759	△100,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,872	366,733
現金及び現金同等物の期首残高	340,039	183,167
現金及び現金同等物の期末残高	183,167	549,900

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,311,873	407,316	1,719,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
福助工業株式会社	473,236
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	213,881
セメダイン株式会社	181,756

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,331,138	634,431	1,965,570

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
大日精化工業株式会社	327,450
福助工業株式会社	322,900
セメダイン株式会社	285,579

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	296円37銭	304円74銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株株当たり当期純損失金額(△)	△20円98銭	10円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△50,132	260,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△50,132	26,001
期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 760個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。